

日本経済の再生産構造

—— その動態と持続条件 ——

栃本道夫

目次

はじめに

1. 人材資本を中心とする経済再生産の構造
 - 1) マーシャルのパーソナル・キャピタルと人材資本
 - 2) 日本の国民経済計算統計と就業者および就業所得
 - 3) 就業者1人当たりGDP等の産業（経済活動）別構成
 - 4) パシネッティの構造動学的有効需要条件
2. 技術進歩による再生産構造の変化
 - 1) 消費内生化モデルによる再生産構造の動態観察
 - 2) 生産、所得および消費の産業別変化
 - 3) 伝統的な技術進歩観の見直しの必要性
3. 再生産構造の持続条件
 - 1) 内需拡大の夢と現実
 - 2) 人材資本形成への政策対応
 - 3) 公的固定資本形成の位置づけ
 - 4) 国際的技術移転への対応

おわりに

年表

参考文献

はじめに

本稿は、日本経済の再生産構造を確認し、その動態を整理すること、さらにその持続の条件を考察することを目的とする研究報告である。

そもそも経済システムは、人間の生活の維持・向上に必要な財・サービスを生産、流通、消費する役割を担っており、継続的な再生産システムでなければならない。具体的には、人材資本を形成して蓄積し、この人材資本の機能として就業サービスを生産システムに提供するプロセスと、そこから得る就業所得¹⁾を中核とする家計所得による消費すなわち人材資本の消耗補

1) 「就業所得」は筆者の造語である。その厳密な定義は第1節で詳述する。

てん・増強のプロセスとが必須である。

ここに、「人材資本」とは従来の「労働力」よりも広い概念であり、それ自体この再生産システムにより消耗を補てんされると共に、社会的・個人的な教育と学習により技術進歩を体化している存在である。ちなみに、ここでの「技術」は製品製造、サービス生産の技術はもちろん、情報処理および組織運営・経営の技術をも含む概念である。この技術進歩を体化している存在は、就業者（具体的には雇用者および個人企業経営者・家族従業者）であり、そのストックを「人材資本」と表現している。雇用者とは、国民経済計算上、あらゆる生産活動に従事する者の内、個人企業経営者と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員および国会・地方議会の議員等も含まれている。

次に、我々の再生産システムにおける「技術進歩」は、さしあたり「就業者1人当たりGDPの趨勢的増大」により間接的に測定可能であると仮定する。ただし、この仮定において「趨勢的」と言うところに意味があり、データ制約があるので現実の計測対象は弾力的に取り扱う。

ちなみに、技術進歩を「それ自体がこの再生産システムから内生的に発生するもの」と看做す理論もある²⁾。しかし、技術進歩の現実的動態には、むしろ科学技術の進歩を背景とする外生的な要素の方が強く作用していると筆者は考える。ただし、このことと、その技術進歩を人材資本が担うこととに矛盾はない。これは、従来の経済理論において技術進歩が固定資本に体化されると考えることと平行である。

このように人材資本を重視する本稿の立場からすると、人口動態の扱いが一つの問題である。連帯、統合および経済の3つのサブシステム³⁾を含む社会全体における総人口は、就業者数の土台であると同時に、再生産システムが生産する消費財の需要者数でもある。日本の総人口の動態は、自然生態系の一部である人類のそのまた一構成部分として、自然と歴史の複雑な諸要因に制約される。理論的には、再生産システムの活動状況がこの総人口の動態に影響を及ぼす可能性も認められ得るが、論点の拡散を防ぐためにその考察は本稿の問題意識には含めない。

また、人材資本の質的側面の動態を、どのように認識するかが問題となる。人材資本は、社会的・個人的な教育と学習により技術進歩を体化している存在であって、それが再生産システムの生産能力を拡大する。システムの生産構造を質的に変化させるための技術力が基本的にシステムの与件であると同時に、それが人材資本にどのように体化されて行くかは、その時々システムのシステムと外部環境に左右されるから、柔軟な幅のある因果関係を想定すべきである。

本稿の第一の課題は、この人材資本がマクロ的な生産性の向上を促していくことを日本経済

2) いわゆる「内生的成長理論」である。黒柳雅明、浜田宏一 [1993] 等を参照されたい。

3) 神野直彦 [2002] の三つのサブシステムの社会を「連帯」、政治を「統合」と呼び変えて表現して見た。その方が彼の意図をよりの確に表現できると考えたからである。

の再生産構造の特徴であるとする仮説の下に、その動態を検証することである。

さらに、この再生産システムにおいて人材資本およびこれをサポートする固定資本をそれぞれ形成するため、消費財および資本財が中間財の生産・投入を伴いつつ生産され、それらが適切に交換・結合されて行かなければならない。この交換・結合は基本的に市場の価格メカニズムによる資源配分機能により実現するが、現実の市場取引は、対象となる財・サービスの需要・供給における物的、経済的特性および市場における情報の不完全性や非対称性等により、資源配分の最適性を必ずしも保証しない。固定資本形成においても、市場機能には同様の限界がある。したがって、このような市場機能の限界に対しては、公的な介入による補完が要請される。

本稿の第二の課題は、この公的な介入の主要部分を構成している、財政・税制によるセーフティ・ネットと所得再分配の現状を点検し、未来先取り型の具体的改善策を提示することである。

1. 人材資本を中心とする経済再生産の構造

1) マーシャルのパーソナル・キャピタルと人材資本

本稿が用いる「人材資本」概念は、その源流をマーシャルに求めることができる。

西岡幹雄の論説「マーシャルの人的資本論の展開」経済学論叢（同志社大学）第36巻第1所収に拠れば、マーシャルは次のように考えていた。

“マーシャルは自らの経済学の主眼を、価値と分配の静態的需給均衡論におかず、たえず時間の経過に伴って発展する有機体としての国民経済の成長過程をもって、自己の研究対象とした。彼によれば、国民所得の増加によって表示されるこのプロセスは、労働者の生産性向上とそれに伴う労働供給価格の上昇、またその基礎となるべき労働者自身の資質の向上の原因でもあり、結果でもあった。マーシャルは、シュムペーターのように経済発展が、企業者によるイノベーションだけに依拠するものではなく、彼らの主導下にある労働者の側においても、主体的に自己の知的・精神的改善を通じて、経済を成長に導く主要な契機がある、ということをも認めようとしたのである。こうした労働者の質的成長と国民所得の成長を結びつける経済分析が、マーシャルのいう「人的資本 (Personal Capital)」の理論なのである。” (はしがきより)⁴⁾

4) 人的資本の蓄積と生産性の変化に着目した、貴重な先行研究として、宮永径 [2004] がある。

2) 日本の国民経済計算統計と就業者および就業所得

本稿は、日本経済の言わば骨格的な再生産構造を対象とするために、過去30年間（1980 - 2009年）の国民経済計算統計を主要なデータとして利用することとした。2009年度国民経済計算確報（2000年基準・SNA）には遡及して整理した1980 - 2009年の時系列データが掲載されており、その一貫性と継続性の点から本稿の基本的な利用データとして適当であると判断している。

ちなみに、本稿においては、いわゆる一般物価水準の変動を考慮し、その影響分を差し引くところの「実質」概念の計数を使用しないこととしている。これにはいくつか理由があるが、最大の理由は、本稿が主として関心を有している分配所得についてこの実質概念による統計作成が理論的に困難であるために、SNAにおいても分配所得の個別項目の実質値が算出されていないことである。それが理論的に困難であるのは、そもそも「一般物価水準の変動」が何を意味するのかがきわめて曖昧であるところから来ている⁵⁾。

図表1にGDP、就業者数および就業所得の推移を示している。ここから、まず、就業者1人当たりGDPが趨勢的に拡大している様相を読みとることができる。この趨勢的拡大は、この期間中にほぼ一貫して我々の定義による技術進歩が生じていることを示している。ただ、細かく見るとそのテンポにはばらつきがあり、とりわけ1997年頃を境とする期間の前後で、異なった様相を示していることが注目される。

ここに、本稿における独自の概念である「就業所得」を、国民経済計算における「雇用者報酬」および「個人企業所得」の合計額として定義している。

図表1において、この他に注目すべきは就業者数の大きな変動である。この変動の原因究明は、それ自体、重要な考察対象とすべき事柄である。本稿においては、与件とする技術進歩の表象である就業者1人当たりGDPを媒介として、就業者数の変動とGDPの変動がリンクするとの基本認識に立つ。その上で、同じ就業者数でも各時点における人材資本としての質的な変化が反映されているはずであるから、それがたとえば就業者数の産業別構成の変化に関連すると捉える。

3) 就業者1人当たりGDP等の産業（経済活動）別構成

技術進歩による再生産構造の変化を確認するためには、その産業別構成を観察することが有益である。そこで、産業別の就業者1人当たりGDPおよび同就業所得を図表2のグラフに示した。世銀等が使用している大まかな国際産業分類である農業、工業およびサービス業毎に、その推移をまとめている⁶⁾。産業別就業所得は、SNAの経済活動別データから筆者が推計した。具体的には、産業別内訳のある雇用者報酬と農業の個人企業所得は既存データを用い、農

5) この問題についての緻密な考察として、岩崎俊夫 [2007] がある。

6) SNAにおいては、このほか政府サービスおよび民間非営利サービスがある。

図表 1 GDP、就業者数および就業所得の推移

区分	名目 GDP (兆円)	就業者数 (万人)	名目 GDP/ 就業者 (円)	就業所得計 (兆円)	就業所得/ 就業者 (円)
1980	244.7	5,866	4,139,696	157.0	2,677,152
1981	262.5	5,911	4,416,800	167.6	2,836,171
1982	275.3	5,959	4,599,463	175.5	2,944,257
1983	286.0	6,049	4,712,253	182.7	3,019,374
1984	303.9	6,070	4,991,431	191.1	3,148,185
1985	324.2	6,103	5,332,010	201.5	3,302,573
1986	338.7	6,134	5,551,997	208.9	3,406,371
1987	353.9	6,158	5,751,103	216.1	3,508,850
1988	379.6	6,230	6,111,639	228.2	3,663,564
1989	406.8	6,322	6,487,633	242.2	3,830,793
1990	439.5	6,427	6,889,281	255.8	3,980,511
1991	469.2	6,558	7,158,221	276.9	4,223,185
1992	480.1	6,632	7,249,658	290.0	4,372,979
1993	482.7	6,657	7,266,322	296.2	4,449,126
1994	485.9	6,664	7,329,246	303.5	4,553,828
1995	490.7	6,686	7,406,337	306.3	4,580,941
1996	501.8	6,691	7,547,967	310.2	4,636,318
1997	511.1	6,737	7,653,572	317.9	4,718,424
1998	502.2	6,658	7,583,553	315.1	4,733,140
1999	496.5	6,566	7,578,524	310.7	4,732,020
2000	500.4	6,526	7,708,067	310.3	4,754,687
2001	492.2	6,476	7,685,485	306.1	4,726,179
2002	487.5	6,375	7,707,221	301.6	4,731,051
2003	487.2	6,354	7,716,426	298.5	4,697,531
2004	493.5	6,368	7,826,000	295.5	4,640,653
2005	499.8	6,392	7,849,657	297.9	4,661,410
2006	503.2	6,420	7,903,125	300.9	4,686,610
2007	509.2	6,444	8,000,379	299.9	4,654,801
2008	496.9	6,421	7,854,881	299.8	4,668,613
2009	462.4	6,328	7,442,698	286.2	4,523,660

注1) 就業者数および雇用者数は、平成21年度国民経済計算統計確報の「経済活動別就業者数・雇用者数、労働時間数」による。

注2) 就業所得 = 雇用者報酬 + 個人企業所得。

業を除く個人企業所得については (就業者数 - 雇用者数) × 雇用者 1 人当たり雇用者報酬をウェイトとして、その総額を産業別に按分推計している。

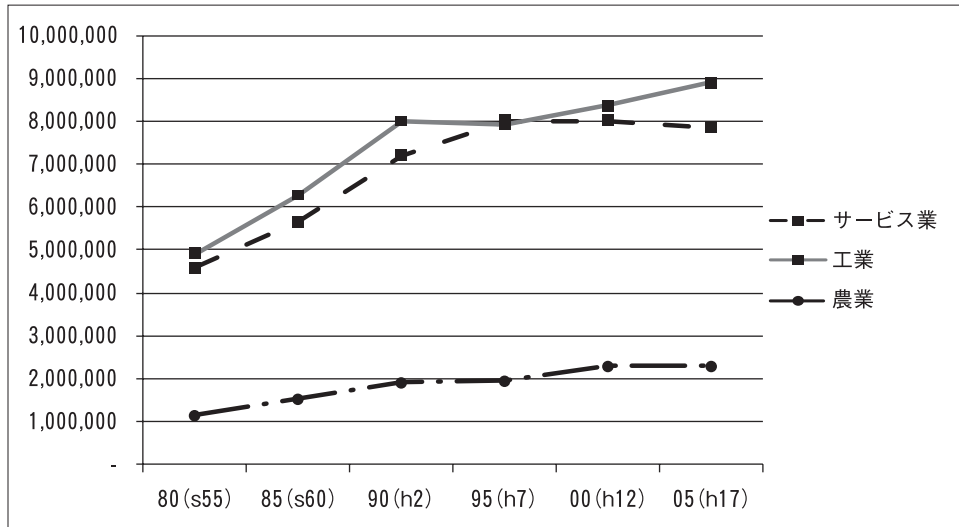
なお、本稿において、技術進歩自体は与件としている訳であるが、現実の生産においては需要面の基本的な変化および就業環境の基本的な変化に対応せざるを得ず、それが就業者 1 人当たり GDP 等のデータに影響を与えているものと看做すべきである。たとえば、1998年制定のパートタイム労働法が短時間労働者の定義を明確化して、いわゆる「同一労働同一賃金」の実現に向けた2007年の制度改革に大きく道を拓いたことは、就業環境を変化させる点で政策的に

図表2 産業別就業者1人当たりGDPおよび同就業所得のグラフ

1) 産業別就業者1人当たりGDP

(単位:円)

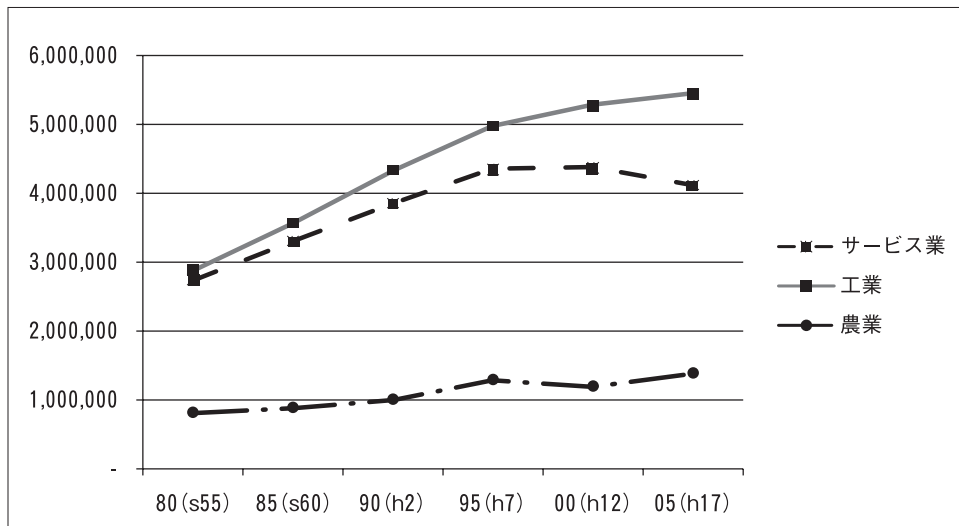
	80(s55)	85(s60)	90(h2)	95(h7)	00(h12)	05(h17)
サービス業	4,588,040	5,659,166	7,219,843	8,011,873	8,004,175	7,866,535
工業	4,912,980	6,281,991	8,019,072	7,936,247	8,375,199	8,924,427
農業	1,156,330	1,541,914	1,931,711	1,950,230	2,301,630	2,283,239



2) 産業別就業者1人当たり就業所得

(単位:円)

	80(s55)	85(s60)	90(h2)	95(h7)	00(h12)	05(h17)
サービス業	2,745,051	3,312,182	3,859,968	4,347,565	4,377,284	4,125,833
工業	2,891,813	3,581,009	4,344,200	4,988,336	5,294,895	5,460,131
農業	821,723	888,619	1,014,635	1,303,443	1,204,166	1,392,637



重要な出来事であった。

4) パシネッティの構造動学的有効需要条件

ここで想起されるべきは、パシネッティの説く構造動学的有効需要条件である⁷⁾。

パシネッティは、人口動態、技術変化および消費者の嗜好の変化を彼の構造動学の与件と位置づける。その上で、技術変化を具現する労働者による生産性増大が所得増大をもたらし、消費需要の変化を伴いつつ完全雇用を実現して行くこと、ただしそのためには、固定資本形成を含む有効需要が所得増大を実現するに十分な水準と品目構成であるべきことを導き出す。これが、「構造動学的有効需要条件」の簡略な説明である。本稿は、このパシネッティの構造動学的有効需要条件の考え方に依拠しつつ、日本経済の再生産の動態を観察し、さらにその持続条件を考察することをテーマとしている訳である。

2. 技術進歩による再生産構造の変化

1) 消費内生モデルによる再生産構造の動態観察

日本では、政府各省庁の共同作業による5年ごとの各年次の産業連関表をはじめ、経済産業省の延長産業連関表他の各種の産業連関表が作成されている。このうち、SNA統計の付帯統計として作成されているSNA産業連関表は、政府サービスおよび民間非営利サービスを別掲(本稿では「政府他」)している部門分類や付加価値部門の扱い等で、SNA統計との適合性が最も高い。

そこで1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005年の各SNA産業連関表の計数を加工・編集し、縮約表現したものを以下に述べる消費内生モデルの母体とした⁸⁾。5年刻みで計25年間における投入構造の変化と、それと対応しつつ変化している需要構造の概要をこの表により表現できる。さらに、その付加価値部門の項目をSNA統計から自作した就業所得の概念に置き換えて産出した所得係数と消費係数により消費内生モデルを作成した。これに、1995(h7)年の計数をあてはめて整理した図表3によって、農業、工業およびサービス業等の各産業部門間の再生産プロセス(生産 所得 消費 生産 ……)をイメージできる⁹⁾。

さて本稿の問題意識からすると、消費内生モデルに表現された産業間の投入ネットワークと、そこに密接に関連する所得係数および消費係数が、どのような動態を示しているのかが、重要である。そこで、加工・編集したSNA産業連関表の1980, 1985, 1990, 1995, 2000および2005の各年次についての投入係数、所得係数および消費係数を図表4に掲げた。

7) パシネッティ [1981]。

8) SNA統計そのものの作成方法や、基準年次の改訂に伴う不連続性に留意しつつ加工した。

9) 消費内生モデルについては、宮沢編 [2002] を参照のこと。

図表3 消費内生化モデル型の整理による再生産プロセスの表示

1) 95年 (h7) の加工・縮約 SNA 産業連関表

(単位: 兆円)

区分	農業	工業	サービス業	政府他	中間需要計	民間消費	他の最終需要	産出額
農業	1.9	10.2	1.3	0.1	13.5	4.1	1.8	15.8
工業	2.7	172.9	45.4	8.4	229.5	69.8	126.0	425.3
サービス業	2.3	75.8	94.5	10.5	183.0	185.1	45.4	413.5
政府他	0.0	0.3	1.4	0.1	1.8	10.2	55.5	67.5
中間投入計	6.9	259.3	142.5	19.1	427.9	269.3	225.0	922.1
雇用者報酬	2.1	95.4	132.8	38.8	269.0			
個人企業所得	4.2	11.3	21.8		37.2			
(就業所得)	6.2	106.7	154.6	38.8	306.3			
その他付加価値	2.6	59.3	116.4	9.7	188.0			
付加価値計	8.9	166.0	271.0	48.4	494.3			
産出額	15.8	425.3	413.5	67.5	922.1			

2) 投入係数行列, 所得係数 (行) ベクトルと消費係数ベクトル^{(注1), (注2)}

区分	農業	工業	サービス業	政府他	消費係数
農業	0.1223	0.0240	0.0031	0.0017	0.0133
工業	0.1722	0.4066	0.1098	0.1247	0.2280
サービス業	0.1432	0.1783	0.2285	0.1551	0.6045
政府他	0.0005	0.0008	0.0034	0.0011	0.0335
	所得係数				
就業所得	0.3949	0.2508	0.3739	0.5739	

注1) 投入係数および所得係数は産出額を分母としている。

注2) 消費係数は, 就業所得計を分母としている。

3) 消費内生化モデル

投入係数行列を A , 所得係数 (行) ベクトルを v , 消費係数ベクトルを c で示す。さらに, 民間消費を除く他の最終需要のベクトルを F , 産出額ベクトルを X および就業所得計を Y (スカラー) とおく。

そうすると消費内生化モデルは,

$$\begin{bmatrix} A & c \\ v & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X \\ Y \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F \\ 0 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X \\ Y \end{bmatrix}$$

と表される。これを X , Y について解けば,

$$\begin{bmatrix} X \\ Y \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I-A & -c \\ -v & 1 \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} F \\ 0 \end{bmatrix}$$

となる。そこで, 行列

0.8777	0.0240	0.0031	0.0017	0.0133
0.1722	0.5934	0.1098	0.1247	0.2280
0.1432	0.1783	0.7715	0.1551	0.6045
0.0005	0.0008	0.0034	0.9989	0.0335
0.3949	0.2508	0.3739	0.5739	1

の逆行列を計算することとなる。その結果得られるこのモデルの逆行列は, つぎのとおりである。

1.1993	0.0952	0.0535	0.0637	0.0721
1.1998	2.5358	0.9580	1.1638	1.2122
1.6151	1.6479	2.4961	1.7243	1.9637
0.0542	0.0519	0.0502	1.0605	0.0784
1.4095	1.3195	1.2234	1.5703	2.1116

この行列と1995 (h7) 年実績の「他の最終需要」で検算した結果, 確かに同年実績の各産出額と就業所得計が算出された。

図表4 投入、所得および消費各係数の推移

区分	投入係数	農業	工業	サービス業	政府他	消費係数
農業	s55	0.1253	0.0415	0.0059	0.0014	0.0272
	s60	0.1180	0.0370	0.0052	0.0015	0.0197
	h2	0.1010	0.0261	0.0046	0.0015	0.0173
	h7	0.1223	0.0240	0.0031	0.0017	0.0133
	h12	0.1080	0.0210	0.0030	0.0016	0.0125
	h17	0.1104	0.0191	0.0035	0.0016	0.0122
工業	s55	0.2474	0.5105	0.1485	0.1680	0.2837
	s60	0.2159	0.4743	0.1386	0.1570	0.2827
	h2	0.1860	0.4397	0.1294	0.1646	0.2686
	h7	0.1722	0.4066	0.1098	0.1247	0.2280
	h12	0.1891	0.4125	0.1107	0.1225	0.2177
	h17	0.2153	0.4445	0.1092	0.1217	0.2240
サービス業	s55	0.0925	0.1335	0.2362	0.1186	0.5167
	s60	0.1194	0.1514	0.2105	0.1379	0.5580
	h2	0.1357	0.1740	0.2472	0.1450	0.5816
	h7	0.1432	0.1783	0.2285	0.1551	0.6045
	h12	0.1397	0.1758	0.2434	0.1478	0.6229
	h17	0.1697	0.1736	0.2425	0.1477	0.6598
政府他	s55	0.0010	0.0004	0.0039	0.0011	0.0548
	s60	0.0003	0.0005	0.0037	0.0011	0.0591
	h2	0.0003	0.0006	0.0039	0.0011	0.0627
	h7	0.0005	0.0008	0.0034	0.0011	0.0335
	h12	0.0006	0.0010	0.0043	0.0017	0.0327
	h17	0.0006	0.0011	0.0042	0.0016	0.0363

	所得係数				
(就業所得)	s55	0.3873	0.1860	0.4110	0.5778
	s60	0.3325	0.1963	0.4108	0.5522
	h2	0.3318	0.2015	0.3703	0.5391
	h7	0.3949	0.2508	0.3739	0.5739
	h12	0.3243	0.2529	0.3695	0.5372
	h17	0.3591	0.2318	0.3539	0.5072

注1) 投入係数および所得係数は産出額を分母としている。

注2) 消費係数は、就業所得計を分母としている。

なお、消費係数の設定については、本稿のように就業所得の全体計を分母にする方法のほか、雇業者報酬のみを分母とする方法あるいは就業所得以外の所得（たとえば財産所得）を加えた可処分所得全体を分母とする方法も可能である。しかし、本稿においては就業所得による家計消費すなわち人材資本形成を特に重視しており、その視点から就業所得計を分母として選択している。こうして得られた所得係数と消費係数の動態を投入係数の変化と共に観察すると、以下に示す統計的事実を発見するのである¹⁰⁾。

10) 産業連関表の部門区分の内、「政府他」については制度的な特殊性があり、市場外でのサービス供

2) 生産、所得および消費の産業別構造の変化

生産：

4 × 4 部門の投入係数行列の推移を観察して、まず注目されるのは全列部門において産出額に占めるサービス業産出物投入の割合が、増加している点である。そして、対照的に（多少の波はあるが）、全列部門において産出額に占める工業業産出物投入の割合が減少している。すなわち、この生産の局面において「経済のサービス化」が確実に進展してきていることを確認できる訳である。

所得：

他方、所得係数すなわち各列部門における産出額に占める就業所得の割合の変化を大まかに見ると、逆に工業部門では増加する一方、サービス業部門では減少している。そこでまず、所得係数の変化を就業所得と産出額との変化に要因分解して寄与率を計算した結果を図表5に示す。

計算に際し、我々の観察期間の中で就業者1人当たりGDP等が顕著な趨勢の変化を示した1997年に近接する1995 (h7) 年のデータを中心に、その前後各10年と比較する。すなわち、1985 (s60) 1995 (h7), 1995 (h7) 2005 (h17) における変化を追跡する訳である。

さらに、所得係数の分子である就業所得は、生産への就業サービス投入の対価であるから、その変化にはこの就業サービス投入の生産技術的側面と、その対価をどのように払うかに関わる企業の経営判断の側面とがある。そこで、この両側面を考慮し、就業所得を就業者数、1人当たり付加価値および就業所得分配率の積として変化要因を分解して寄与率を算出した結果を同表に併せて示す。

なお、SNA 産業連関表における付加価値は基本的にGDPに対応する概念であるが、統計作成における積算方法の違いにより、計数としては一致していない。しかし、データを見ると両者は同方向の変化を示していたので、SNA 産業連関表における付加価値をGDPの代理変数として扱うこととしている。

要因分解の結果から、サービス業部門における所得係数の減少はもっぱら産出額の増加に就業所得の増加が追いついていないことが原因であると読める。対照的に工業部門においては、20年間に産出額の増加はあったが、むしろ1人当たり付加価値および付加価値からの就業所得分配率が就業者数の減少を伴いつつ増加したことが、所得係数の増加に寄与した状況を確認できる。ただし、後半の期間においては工業部門も、所得係数が減少に転じたが、その原因は就業者数の減少による就業所得の減少である。また、農業部門においては観察対象期間中に一貫して就業者数の激減が認められ、これが就業所得の減少にそのままつながっている。

消費：

給になる部分も大きいことから、本稿における構造分析では基本的に考察の対象としないことを断っておく。

図表5 所得係数および就業所得の変化の要因分解

所得係数 (A) = 就業所得 (B) / 産出額 (C)

測定単位の影響を除くためまず全変数を h7 の値 = 1 に基準化した上、対数換算して $a = b - c$ とする。この出発年 到達年における右辺各項の差額について、左辺 a の差額に対する寄与率を求める。

1) 所得係数の基準化後対数値 : a の差額

区分	農業	工業	サービス業	政府他
s60 h7	0.0747	0.1064	0.0410	0.0167
h7 h17	0.0414	0.0343	0.0238	0.0536

2) 所得係数の変化に対する各要因の変化寄与率 (%)

s60 h7				
b の差額	35.2	156.4	489.9	1,082.4
(c) の差額	64.8	56.4	589.9	982.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

h7 h17				
b の差額	309.3	171.4	64.9	24.2
(c) の差額	209.3	71.4	164.9	124.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

就業所得 (B) = 就業者 1 人当たり付加価値 (G) × 就業者数 (N) × 就業所得分配率 (R)

測定単位の影響を除くためまず全変数を h7 の値 = 1 に基準化した上、対数換算して $b = g + n + r$ とする。この出発年 到達年における右辺各項の差額について、左辺 b の差額に対する寄与率を求める。

3) 就業所得の基準化後対数値 : b の差額

s60 h7	0.0263	0.1664	0.2006	0.1809
h7 h17	0.1279	0.0588	0.0155	0.0130

4) 就業所得の変化に対する各要因の変化寄与率 (%)

s60 h7				
g の差額	394.6	61.0	83.8	75.1
n の差額	532.7	13.5	41.1	20.6
r の差額	238.0	25.5	24.9	4.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

h7 h17				
g の差額	18.0	69.3	56.8	858.6
n の差額	122.5	166.8	247.1	298.7
r の差額	4.5	2.6	90.3	459.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

図表4の消費係数の変化を見ると、サービス業産出物のウエイトが増加した反面、他の産業の産出物のウエイトが軒並み減少した。このことから、サービス業に対する需要はいわゆる B to B においてのみならず、B to C においても農業および工業産出物を抑えて伸長したことを確認できる。

以上、消費内生モデルによる再生産構造の動態とりわけ生産、所得および消費の産業別構造の変化を観察した。この観察を通じて、消費内生モデルにより、日本経済の再生産の構造変化を本稿の問題意識に沿いつつ、一定程度詳細に追跡できることが示されている。

3) 伝統的な技術進歩観の見直しの必要性

農業 工業 サービス業へのシフト自体は新発見でも何でもないが、なぜ、どのように産業別構成が変化しているかを解明する作業は、必ずしも十分に行われてこなかった。このような問題意識はたとえばパシネッティの一連の著作により世界の経済学者に提示されて久しいにも関わらず、その理論化と検証作業が豊富に積み重ねられているとは看做し難い¹¹⁾。

とりわけ、いわゆる新古典派経済学者達は「パシネッティ定理」¹²⁾ 批判に熱心である一方、パシネッティ自身が鋭く提起した生産関数およびその根底にある限界生産力理論の問題点については、黙殺の姿勢を固持しているように思われるところである¹³⁾。

経済成長の源泉を主として固定資本ストックに具現する生産力の増大に求める発想からは、端的な表現をとると、

労働は、固定資本ストックの生産力を部分的に代替するに過ぎない。

固定資本ストックの存在量と労働による代替とで説明できない「生産性上昇の残差」を「全要素生産性」なる概念によって説明して、これを「技術進歩」であると看做す。

という「生産関数」立脚の技術進歩観しか得られない。これまで、日本経済の技術進歩について幾つかの労作が発表されているが、このような技術進歩観を前提している結果、経済成長に伴う産業別構成の変化を理論的かつ実証的に説明することに十分成功していないものが多いと評価せざるをえない¹⁴⁾。

11) パシネッティ [1998] 第 4 章 4. に Rostow, Clark, Kuznets および Chenery らの先駆的研究について叙述がある。

12) 定常成長均衡の条件として2つの階層の一方の所得源が資産のみで、2つの階層間の富の分布が定常的であることを仮定した場合に、完全雇用局面での体系の収益率、要素価格および要素間分配率ないし非自発的失業を含む局面での体系の収益率および成長率は、勤労者の貯蓄率および勤労者の富保有率からは独立であるとする命題を、パシネッティ定理と呼んでいる。

13) パシネッティ [1974] 第 4 章に、この論点についての詳細な記述がある。

14) 宇沢 [1965], ルーカス [1988] の先駆的研究は、結局、限界生産力説の枠内での検討にとどまっている。

原因は、こうした技術進歩観のまま「人的資本」による生産力向上をモデルに付加しても、「全要素生産性」との競合を生じてしまい、分析は失敗に終わらざるを得ないことによる¹⁵⁾。

一方、本稿の前提する技術進歩観においては、人材資本に具現する生産力が再生産構造における基本的な成長要因である。人材資本は、あくまで自然人の1側面であるから、何よりも生存に不可欠な財である「食」に関わる農業生産物の再生産が優先されなければならない。次いで自然人にとって「衣」と「住」の充実が重要である。この衣と住に直接・間接に関連する産業が第二次的に優先されるため、これを実現する（一部の）工業の再生産が求められることとなる。

人材資本の充実により、生産力が増大してこれらの「食」、「衣」および「住」への需要が充足される段階に至ると、スミスら古典派経済学者の言う「便益品」あるいは「奢侈品」への需要が拡大して行く。さらに、衣食住と並び、あるいはより切実な需要とも言うべき医療・介護サービスの分野等が、産業分野としてもあらためて注目されるに至るのである。

再生産構造における、これらの財や関連するサービスの提供のためには、もとより補完的に固定資本ストックすなわち建物・機械設備等の創出、補修および改良が求められる。具体的には、工業の相当部分がこれを担うこととなる。また、固定資本ストックの生産のために情報技術（いわゆるIT）を含むサービス業が中間財供給部門としての役割を果たす面も重要である。ただ、これらはあくまで人材資本が具現する技術進歩を実現するための補完物でしかない。

要するに、産業別構成の変化を伴うマクロ的生産性の増大は人材資本が具現する技術進歩を源泉とする。実証的には、本稿が素描したように、各産業分野における就業者1人当たりGDPの趨勢的増加を生む生産の投入産出構造の変化と所得・消費への波及過程に注目することにより、その様相を確認することが可能である。

3. 再生産構造の持続条件

1) 内需拡大の夢と現実

日本経済の再生産構造の特色の一つとして、いわゆる加工貿易を中心に成長を遂げて来ることがしばしば強調される。「日本は資源が乏しいので、経済活動に必要な資源を輸入する必要がある。このためには、輸出により外貨を獲得しなければならない。」 「政策的に輸出奨励が行われてきたことにより、日本経済の体質は輸出主導型となっている。」 「実際に過去の景気回復においては、まず輸出需要の回復が先導し、それが生産の活発化のための設備投資需要に結びつくことによって内需が外需（輸出需要）を後追いしてきた。」といった認識である¹⁶⁾。

15) 宮永 [2004] は、緻密な実証分析を展開しているが、上述の限界を超えることができなかった。

16) たとえば平成21年版経済財政白書68ページに、「日本では回復の中盤に輸出から設備投資へバトン

ただ、このような外需依存型の経済構造であれば、外国の経済動向や経済政策に日本経済が振り回されてばかりいることとなる。また、輸出相手国とのいわゆる貿易摩擦の激化がしばしば問題となること等もあり、好ましくない。

そこで、内需拡大が叫ばれ、具体的には民間企業の設備投資が自律的に盛り上がることを期待しつつ、これをサポートするべく、財政・金融政策により総需要管理が行われてきている。

内需の項目としては、むしろ家計の消費が最大であるが、基本的にこの家計消費は、所得規模の関数として受動的に規模が決まるものと考えられてきたことから、政策的に消費需要を刺激する発想は乏しかった。代わりに、民間企業におけるマーケティングやその前提としての商品開発というミクロレベルでの消費活性化が期待されてきている。

一方、経済のグローバル化が進み、多国籍企業が世界規模で生産・流通・販売の事業拠点を選択する時代に入った。その中で、現在の日本は消費財よりもむしろ中間財や資本財を多く輸出している¹⁷⁾。このような輸出が増えれば増えるほど、これらの中間財や資本財を用いて外国で生産される、低価格かつ高品質の最終製品が日本国内の消費財産業の競争品として輸入されることとなり、国内の生産・販売事業者が苦戦を強いられる結果をもたらしている。そうすると、国内最終製品の生産(販売) 所得 消費・投資 生産(販売) 所得……の循環は、夢に終わり、実現が難しくなってしまう。

さらに輸出産業の場合にも、家電製品に典型的にみられるように世界市場において厳しい競争にさらされることとなっている。事業の撤退・縮小を余儀なくされることともなれば、設備投資どころではなくなる訳である。

2013年7月、黒田東彦日銀総裁が「最近の金融経済情勢と金融政策運営 デフレからの脱却に向けて」と題し内外情勢調査会で講演を行ったが、その中で次のように述べている。

“……2%の「物価安定の目標」を実現する過程において、物価だけが上がり、賃金が上がらなければ、国民の暮らしは却って苦しくなるのではないかと、との疑問を頂くことが少なくありません。この点、日本銀行は、単に物価が上がればそれで良いと考えているわけではありません。目指しているのは、わが国経済が生産・所得・支出の好循環のもとでバランスよく成長することで、雇用・賃金の増加を伴いながら、物価上昇率が次第に高まっていくという状態を作り出すことです。こうした経済の前向きな動きの中で賃金が上がるためには、企業がこの先成長率が高まると予想し、雇用をふやしても大丈夫との自信を持つ必要があります。……¹⁸⁾”

タッチ」との見出しで景気回復パターンが記述されている。

17) ここでの財の分類は、産業連関表における中間需要、最終消費および資本形成の区分に対応した分類として表現している。その動態については、貿易統計等を参照のこと。

18) 2013年7月29日講演録12ページ(日本銀行ホームページ掲載)。

この講演で述べられている「生産・所得・支出の好循環」こそ、これまでとは次元の違う「量的・質的金融緩和」の成否を左右する要因であるが、この2%の「物価安定の目標」について榊原英資は、次のように批判している。

“.....財政・金融政策で実質GDPの目標を2~2.5%に引き上げるという政策は妥当だろう。しかし、筆者が納得できないのはインフレ率を2%まで引き上げるという目標だ。.....かつてデフレは景気後退に伴う現象だった。現在でも「デフレ脱却」を唱える人達はこの言い方をほぼ「不況脱却」と同じように使っている。しかし、データを見ると日本の物価は1990年以降は好況期にも下がっている。.....日本のいわゆるデフレはいわば「構造的」なものであり、中国等東アジア諸国との経済統合によって起こっているものなのだ。かなり急速に進展している東アジアの経済統合によって、日本と中国の物価は極めて穏やかだ。次第に収斂してきているのだ。中国の安価な製品が流入することによって日本の物価は下がり、中国の物価は上がってきているという訳なのだ。だから、相対的好況期でも日本の物価は緩やかに下落し続けたのだ。

とすれば、「不況脱却」は必要だが「デフレ脱却」は必要ないということになる。

..... (以下略)¹⁹⁾”

一方の黒田は、さらに

“家計や企業の「デフレマインド」、つまり物価は上がらないのが当然という考え方を転換することにより、設備投資や住宅投資といった前向きな資金需要を生み出す効果もあります。²⁰⁾”

とも述べるなど、金融政策による「デフレマインド」の転換が実体経済にプラスの効果を持つことを期待しているように見受けられる。予想物価上昇率の引き上げ 企業の予想経済成長率の上昇 実体経済における需要増大の経路が果たして実現するのか？ それが問題である。

2) 人材資本形成への政策対応

本稿の問題意識からすると、経済再生産のコアは家計消費 人材資本形成 技術進歩の体化による生産性向上 生産の量的・質的拡大 所得増大 家計消費増大.....の好循環の確保である。その起点となる家計消費への刺激策として、たとえば拡張的金融政策（中央銀行による国債買い入れのマーケット・オペレーション等）の波及効果すなわち資産価格の上昇によるいわゆる資産効果が顕現することは、短期的には可能であるかもしれない。しかし、資産を多く保有していない大部分の就業者家計におけるこのような資産効果の顕現が、中長期的にも期待で

19) 榊原英資 [2013], 「アベノミクスという政策体系」『表現者』第49号10ページ, ジョルダン(株)。

20) 前掲講演録11ページ。

きると楽観できるであろうか？ 仮に期待できるとして、それが人材資本形成に役立つ形態での消費拡大に結びつくであろうか？

むしろ、より直接的に、家計における教育支出あるいは自己啓発的支出等をサポートする政策を、ないしは企業における能力開発的な支出についての財政・税制面からのサポートを検討することが効果的ではあるまいか？

ちなみに、アベノミクスの第三の矢である「新たな成長戦略（日本再興戦略）」には、“全員参加・世界で勝てる人材を育てる”との項目があるが、そのための具体的な制度は十分に示されていない。

家計における教育支出あるいは自己啓発的支出等をサポートする政策として効果的と考えられるものに、財政および税制による教育振興の諸施策に加え、所得再分配がある。そこで、まず財政および税制による所得再分配の状況を確認する。

2008（平成20）年に厚生労働省が実施した「所得再分配調査」の結果によると、「当初所得」のジニ係数0.5318に対して、「再分配所得」のジニ係数は0.3758となり、所得再分配によって所得格差の縮小が図られたことがわかる。

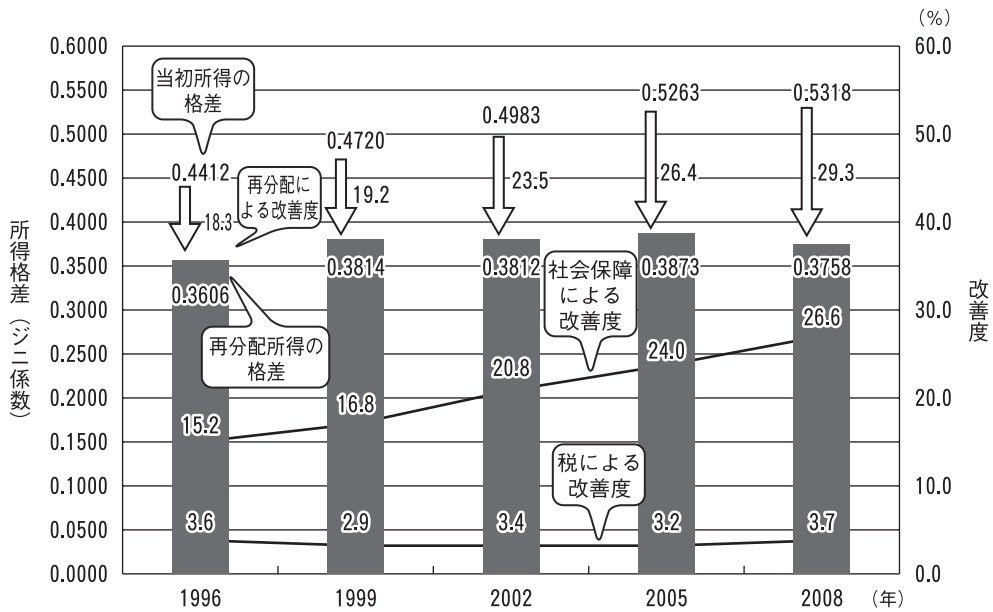
ジニ係数とは所得格差の指標であり、累積人員、累積所得を1で基準化して描かれたローレンツ曲線と、その対角線に囲まれた面積の2倍の値である。このローレンツ曲線は所得の順位と累積所得の関係を示すグラフ（図表6）である。

次に、この所得再分配が、たとえば家計の教育費にどの程度の影響を及ぼし得るかを考察する。

家計調査の結果を見ると明らかとなり、消費支出に占める教育費の割合は、低所得の家計ほど顕著に低い。また、教養・娯楽費も所得規模に比例的である。したがって、所得再分配は、経済全体として教育費等の支出規模を引き上げる効果を生み、ひいては人材資本形成に資することとなると期待される。果たしてそうか、2011年の家計調査の年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）（図表7）のデータを用いた仮定計算により検討しよう。

月平均額で203,214円である第 階級の可処分所得を、対応する第 階級の所得287,116円に引き上げることとし、そのため可処分所得620,249円の第 階級の所得を83,902円引き下げて536,347円とする所得再分配を行えるものとする。（このデータにおける第 階級と第 階級の可処分所得の差は179,140円であるから、再分配後も、ほぼ第 階級にとどまる範囲と考えて良さそうである。）この結果、旧第 階級へ移行した旧第 階級世帯の教育費は3,175円から6,392円にほぼ倍増する一方、第 階級に属して、83,902円可処分所得を引き下げられた世帯における教育費の減少は、最大でも3,849円（ $83,902円 \times [教育費の可処分所得に対する割合である] 4.587\%$ ）程度となる計算である。これは当該階級の教育費28,451円の約13.5%に過ぎない。そうすると、たとえ勤労者全世帯の教育費総額はいくぶんか減少するとしても、低所得階層における教育費の大幅増加の効果が、いわゆる限界効用逓減の法則的な観点からして、高

図表 6 所得再分配によるジニ係数の変化



資料) 厚生労働省政策統括官付政策評価官室「平成20年所得再分配調査」

図表 7 年間収入五分位階級別家計収支 (総世帯のうち勤労者世帯) - 平成23年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 に対する第の倍率
		~ 350万円	350 ~ 482万円	482 ~ 626万円	626 ~ 827万円	827万円 ~	
月平均額 (円)							
実収入	462,221	233,700	336,205	419,532	538,083	783,584	3.35
世帯主収入	384,731	203,099	285,585	354,628	459,601	620,741	3.06
世帯主の配偶者の収入	40,026	4,614	16,516	29,985	43,984	105,031	22.76
非消費支出	81,358	30,486	49,089	66,907	96,974	163,336	5.36
直接税	35,017	9,128	17,106	25,204	40,233	83,413	9.14
社会保険料	46,241	21,312	31,900	41,642	56,513	79,837	3.75
可処分所得	380,863	203,214	287,116	352,625	441,109	620,249	3.05
月平均額 (円)							
消費支出	275,999	165,289	223,148	261,363	313,714	416,482	2.52
食料	61,807	40,704	53,626	60,050	70,440	84,214	2.07
住居 (含光熱水道家具等)	51,059	42,451	49,195	48,853	52,145	62,653	6.14
被服及び履物	11,760	6,605	8,850	10,516	13,239	19,593	2.97
保健医療	9,354	5,858	7,899	8,726	10,618	13,667	2.33
交通・通信	41,024	23,345	35,436	40,564	46,757	59,017	2.53
教育	13,774	3,175	6,392	11,165	19,689	28,451	8.96
教養娯楽	29,117	15,740	22,187	27,734	33,478	46,447	2.95
その他の消費支出	58,104	27,413	39,563	53,756	67,348	102,439	3.74

資料) 家計調査 (平成23年) 表 - 2 - 1より抜粋・加工

所得階層の教育費減少の負の効果よりも一般的に大きくなるものと考えられる。

ちなみに、この家計調査における勤労者は雇用者の範囲よりも狭く、社長、取締役、理事等の会社団体の役員は除かれている。所得再分配の対象が実際には会社団体の役員のほか、個人企業経営者や資産生活者を含む富裕層にも広がっていることを考えれば、所得再分配の効果は、さらに大きいと見て良いであろう。

3) 公的固定資本形成の位置づけ

いわゆる政府投資すなわち公的固定資本形成の中で、特に「社会インフラ」と呼ばれる公共的な資本ストック（道路・下水道等の建設・維持補修、治山・治水工事、災害復旧事業その他）の増加をもたらす支出は、需要効果の他に民間の設備投資とは異なる意味での生産力効果が重要であり、その効果測定について種々の研究がなされている。

ただ、その効果は民間企業を中心とする生産活動全体を支える間接的な性格を有していることから、その測定基準および測定方法を確定することは、極めて困難である。

先行研究としては、たとえば会計検査院「会計検査研究」30（2004.9）所収の後藤達也の論文：社会資本の生産力効果に関する分野別評価等がある。後藤の研究結果によると、分野別社会資本を生産要素として含む生産関数を推計し、社会資本の生産力効果を分析、評価したところ、生産基盤型と生活基盤型に大別した分析において生産基盤型で生産力効果が有意に認められた一方、生活基盤型では有意に認められなかったが、分野を細分化した分析においては生活基盤型でも都市公園、公共賃貸住宅、水道等で有意な生産力効果が認められたとされている。

ただし、後藤論文がその「まとめ」で言及しているとおり、「生産力効果のみが社会資本の経済効果を評価する尺度ではなく、生産力効果が有意に認められない分野においても、日本国民の生活水準の向上に寄与し、国民の経済厚生を高める効果を持っている」との考え方もある。この社会資本の「厚生効果」を考慮する学者としてはたとえば、田中宏樹がいる。その著書「公的固定資本形成の政策評価 パブリック・マネジメントの実践に向けて」、PHP 総合研究所（2001年）の第5章では「分野別公共投資の厚生効果～ヘッドニック・アプローチによるウェルフェア評価～」と題して、公共投資が家計に与えるインパクトに着目し、1970年以降今日までの日本の公共投資政策の効果を、ウェルフェア（welfare）の側面から検証・評価している。

この検証・評価の結果を簡単に紹介すると、

現実の予算配分が国県道といった生産基盤に重きをおいているのに対し、国民は市町村道や福祉、医療、教育といった生活基盤型への志向が強く、国民が2番目に高く評価している福祉、医療、教育に対する予算配分の優先度が、かつては高かったが、近年、低下傾向にあり、国民の評価が低い農林漁業や治山・治水施設が、現実の予算配分においては比較的優先

されている。

と述べられており、このような国民の選好に加え、複数の評価尺度が開発されるべきこと、多面的・客観的な視点から、公共投資の経済効果の評価が行われるべきであることが主張されている。

ところで、本稿の問題意識からすると、田中の「ウェルフェア評価」については人材資本形成へのサポート効果と再解釈することとなる。したがって、公的固定資本形成は間接の二重の生産力サポート効果を発揮する活動と認識する訳である。

4) 国際的技術移転への対応

前述した経済のグローバル化の進展の中で、日本として国際的技術移転にどう対応すべきか？また、この問題は、これまで述べてきた内需中心の経済再生産構造論とどのような関係に位置づけられるべきか？

ちなみに日本の関税法第69条の11は、1項各号に輸入してはならない貨物を列挙し、その9号に、「特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、著作隣接権、回路配置利用権又は育成者権を侵害する物品」が規定されている。これらがいわゆる知的財産権侵害物品である。この規定およびこれに基づく水際での取り締まり体制は、いわば最後の砦であるが、それ以前に日本の技術について知的財産権を国際的にどう確立して行けるかが大きな課題である。

パシネッティは、「構造変化の経済動学」の最終章において経済体系の有界性と国際経済関係について詳細に論じている。そこで特に強調されていることは、「知識は、それ自体、拡散し得るし、学習し得るが、社会単位が知識から引き出す生産性の上昇は、外部に対して浸ししない。生産性の上昇はそれが実現された経済体系内にとどまる。」という観点である。彼はアダム・スミスの国富論を引用しながら、経済再生産構造における技術進歩の役割と限界を丁寧に検討している。そこで、このパシネッティの観点をやや詳しく確認しておこう。

パシネッティはまず「頭脳流出」についての議論から出発する。U国（開発途上国のイメージ）の国民のうち教育のより高く熟練度のより高い者には1人当たり所得（と賃金）が10倍も高いA国（先進国のイメージ）へ移動する強い誘因がある。これはU国全体にとっては知識の平均的ストックを低めることとなるから有害であり危険である。他方、A国の個人、特に教育が低く、技術の低い者は、職を求める競争を恐れ、移民制限の導入を求めて強い圧力をかける傾向がある。こうしてU国では共同体全体が頭脳流出の抑制に好意的となり、A国では共同体全体が頭脳流入の抑制をもたらそうとする。すなわち、実践的妥当性の問題として、国から国への頭脳流出は無視できるほどに少ないと仮定できる。

ただし、それにもかかわらず、U国の人々はA国ですでに稼働している生産方法を学習することができる。この学習により、U国ではA国で達成され得なかったような変化率で生産

性を改善することが実際に可能である。もっとも、両国の生産構造と雇用構造が1人当たり所得の差を反映して非常に異なるために、様々な生産過程がU国に導入されるには、明確な順序がある。その順序とは、所得の増大にしたがって各商品への需要が拡大する階統的順序である。この階統的順序は、様々な生産方法が学習され得る固定的な順序をも表している訳である。

この国内市場需要に対する制約は、低所得国において、より高い1人当たり所得でしか需要されない財の生産過程における技術学習を無用にするが、その制約こそが国際貿易の開始への非常に強力な誘因となり得る。換言すると、低所得国は、外国で市場を見つけることに成功する程度まで、より高い所得で需要されるすべての範囲の財に対して彼らの学習を拡張できる立場にある。輸出のための生産と、学習に対するこの刺激の源泉は、国際貿易の一つの説明を提供する。パシネッティは、この説明が多くの場合において比較生産費に基づく説明よりもはるかに適切なものとなり得るであろうと述べている²¹⁾。

たしかに、日本の明治維新以来の殖産興業における技術の学習、戦後の復興過程における最新技術の導入の努力について、このパシネッティの議論は説得力のある説明を与えているが、今日の日本はパシネッティの議論に即して言えば最早U国ではなく、A国の立場にあり、「技術立国」を標榜する状況にある。そこで日本発の知的財産権を国内はもとより国際的に認知させ保護を得るために、日本としては、国際的な知的財産権保護の枠組みに積極的に参加し、紛争解決手続に貢献する営みが求められる。

その上で、日本は「それにもかかわらず、U国の人々はA国ですでに稼働している生産方法を学習することができる。」というパシネッティの言葉を、あらためて逆の立場から嘖み締めねばならない。これまでの日本がそうであったように、いわゆる新興工業国の人々も学習することができる。これからの日本にとっては、陳腐化して行く既存技術の保護よりも、むしろこれら新興工業国の技術進歩をも逆に学習し、あるいは先取りしつつ、一層進んだ新技術の開発を目指すべきである。そのためには、前提となる市場需要をどこに求めるかが重要となる。「幸せの青い鳥」は、案外、日本市場かも知れない。具体的には、たとえば環境・エネルギー問題に対処するための新技術開発が、今後の焦点となる可能性が高い。

おわりに

日本経済における 生産 所得 消費 再生産 の基本的な構造認識に際し、就業者を人材資本とする視点から、いわゆる家計「消費」は単なる消費ではなく、むしろ人材資本形成であること、したがって固定資本により補完されつつこの人材資本がマクロ的な生産性の向上を促

21) また、パシネッティは、サミュエルソンの要素価格均等化定理が非常に極端な仮定（様々な国で生産関数が同一の「行儀の良い」新古典派タイプ、生産要素間の無限の代替可能性）に基づいているため、実現が不可能なものとして、これを排斥する。

していくことが再生産構造の特徴であることを仮説として立てた。その上で、長期的な日本経済のデータがこの仮説を排斥することとなるかどうかを動態観察した。詳細な分析を更に進める必要があるが、本稿においては一応、この仮説を支持できる結果が得られているものと判断する。

さらに、この視点を踏まえて、この再生産構造の持続条件を考察し、若干の政策的な示唆を提起したところである。

本稿を終えるにあたり、筆者の研究生生活をサポートしていただいている立教大学経済学部の諸先生に深甚なる感謝の意を表明する。もとより、本稿の誤謬・欠陥が全て筆者個人の責めに帰すべきものであることは、言うまでもない。

また、筆者が本稿の視点を見出すようになる重要な背景は、筆者の東京大学在学以来の畏友であり、若くして急逝した故・石川経夫君の諸研究である。パシネッティへの着目も同君の著作を読んだことが発端である。このことを付記し、同君の霊に謹んで本稿を捧げたい。

年表 日本および世界の経済・社会に関するできごと

年	日本	世界
1980	国勢調査、人口1億1,706万0,396人(10月) この年、自動車生産台数および粗鋼生産量、米国を抜く	中国、IMF加盟 イラン・イラク戦争開始(9月)
81	乗用車対米自主規制、168万台で合意(5月) シーリング制度による歳出抑制開始(6月、閣議了解)	米、レーガノミックス採用(2月) ポーランド、「連帯」弾圧(12月)
82	富士通、100万円を割るワープロを発売(5月) この年、輸出総額(30年ぶり)輸入総額(7年ぶり)減少	フォークランド紛争に英勝利(7月) メキシコ金融危機(8月)
83	長期不況(80年3月~)、2月で終了 レーガン来日、日米経済協議委員会設置(11月)	フィリピン、アキノ元議員暗殺(8月) 大韓航空機撃墜事件(9月)
84	外貨資金の円転換規制を撤廃(6月) 電電公社民営化(12月)	印、インディラ・ガンジー首相暗殺(10月) 米、レーガン再選(11月)
85	市場開放アクションプログラム全骨格決定(7月) 労働者派遣事業法制定(7月)	5カ国蔵相中央銀行総裁会議プラザ合意(9月)
86	男女雇用機会均等法施行(4月) 前川レポート(4月)	ソ連、チェルノブイリ原発事故(4月) ルーブル合意(2月)
87	国鉄分割民営化、JR6社発足 1人当たり国民所得、米を抜き世界1位	ウルグアイ・ラウンド開始(9月) NY株価暴落、ブラックマンデー(10月)
88	労働基準法改正、週46時間制(4月) 対外資産残高、英国を抜き世界1位	BIS、銀行自己資本比率基準決定(7月) 米、包括貿易法案可決(8月)
89	消費税(3%)実施(4月) 新連合発足(11月)	ベルリンの壁崩壊(11月) 米ソ、 マルタ会談で冷戦終結を宣言(12月)
90	金融機関に不動産融資総量規制通達(3月) 与党、土地保有税導入を決定(12月)、バブル崩壊契機	ソ連からラトビア等が独立(2~3月) ドイツ統一(10月)
91	育児休業法制定(5月) 4大証券、大口投資家に損失補填露見(6月)	湾岸戦争(1~4月) ソ連解体(12月)
92	公示地価17年ぶりに下落(3月) 大蔵省、都銀の不良債権半年で54%増と発表(10月)	リオ地球環境サミット(6月) 中・韓、国交樹立(8月)
93	金融制度改革法制定(4月) 環境基本法制定(11月)	EC12カ国単一市場発足(1月) 中、 社会主義市場経済への転換を憲法に明記
94	不況37カ月目、戦後最長(5月) この年、ノン・バンク・信用組合破綻相次ぐ	英仏トンネル開通(5月) EU条約発効(11月)
95	阪神・淡路大震災(1月) 為替相場1ドル=79.75円で史上最高値	世界貿易機構(WTO)発足(1月) 米、スーパー301条復活(3月)
96	住宅金融債権管理機構設立(7月) 整理回収銀行設置(9月)	大和銀行、損失偽装で米撤退(2月) ペルー-日本大使館占拠事件(12月)
97	消費税率5%に引上げ(4月) 拓銀・山一証券破綻(11月)、この年実質GDP 0.7%成長	アジア通貨危機(7月) 温暖化防止京都議定書(12月)
98	金融機能安定化緊急措置法(2月) 改正外為法(4月)、為替取引の自由化	ホンダ、中国に自動車合弁会社設立(5月)
99	日銀、ゼロ金利政策(3月) この年、雇用・設備・債務削減のリストラ盛行	EU単一通貨ユーロ導入を決定(1月) 世界人口60億突破(10月)
2000	住友・さくら両行、合併を発表(4月) ナスダック・ジャパン取引開始(6月)	トヨタ、中国に自動車生産合弁会社を 設立(6月)
01	中央省庁再編、1府12省庁制スタート(1月) 雇用保険法改正	米、9・11同時多発テロ事件(9月) 米エンロン社破産(12月)
02	ダイエー、産業再生法申請(3月) この年、平均完全失業率5.4%、2年連続過去最悪	欧州単一通貨ユーロ流通開始 米ワールドコム(7月) UAL(12月)破産
03	産業再生機構発足(5月) この年、出生率1.29で過去最低	米英軍、イラク戦争開始(3月) 北朝鮮問題で6カ国協議開始(8月)
04	産業再生機構、カネボウ(3月)、ダイエー(12月)支援決定 新潟中越地震発生(10月)	中国の联想集団、米IBMのパソコン事 業買収(12月)スマトラ沖大地震(12月)
05	ペイオフ全面解禁(4月) 人口、初の自然減(12月)	中、元切り上げ(7月) 英、ロンドン同時爆破テロ(7月)
06	景気拡大4年10ヵ月で「いざなぎ超え」(11月) 少子化・高齢化ともに世界一、合計特殊出生率1.26	北朝鮮、地下核実験(10月) イラク、フセイン死刑執行(12月)
07	郵政公社民営化、日本郵政グループ発足(10月) この年、中国が貿易最大相手国となる	この年、サブプライム・ローン問題が 深刻化
08	後期高齢者医療制度開始(4月) この年、派遣切り・内定取り消しなど雇用不安広がる	リーマン・ブラザーズ証券破綻(9月) 世界規模の金融危機発生
09	定額給付金給付開始(3月) 中小企業金融円滑化法時限立法として施行(11月)	北朝鮮、ミサイル発射(4月) 新型インフルエンザを確認(4月)

(資料:「近現代日本経済史要覧」補訂版 2010年、東京大学出版会 より抜粋・加工)

参考文献

- Pasinetti Luigi L. [1974], "Growth and Income Distribution, Essays in Economic Theory", Cambridge University Press (宮崎耕一訳 [1985] 『経済成長と所得分配』岩波書店)
- Pasinetti Luigi L. [1981], "Structural Change and Economic Growth: a theoretical essay on the dynamics of the wealth of nations", Cambridge University Press (大塚勇一郎・渡会勝義訳 [1983] 『構造変化と経済成長』日本評論社)
- Pasinetti Luigi L. [1993], "Structural Economic Dynamics: A Theory of the Economic Consequences of Human Learning", Cambridge University Press (佐々木隆生監訳 [1998] 『構造変化の経済動学 学習の経済的帰結についての理論』日本経済評論社)
- 黒柳雅明, 浜田宏一 [1993], 「内生的成長理論 経済発展, 金融仲介と国際資本移動」『フィナンシャル・レビュー』第27号, 大蔵省財政金融研究所
- Arrow K. J. [1962], "The Economic Implications of Learning by Doing", Review Of Economic Studies, 29, June 1962
- Uzawa H. [1965], "Optimum Technical Change in an Aggregative Model of Economic Growth", International Economic Review, 6, 1965
- 宮永径 [2004], 「人的資本の蓄積と生産性の変化」調査71号, 日本政策投資銀行
- 岩崎俊夫 [2007], 「価格指数論への公理的アプローチ ILO 『消費者物価指数マニュアル・理論と実践』(2004年)との関連で に関する一考察」『立教経済学研究』第61巻第3号, 立教大学経済学研究会
- 宮沢健一編 [2002], 『産業連関分析入門』日本経済新聞社
- 神野直彦 [2002], 『財政学』有斐閣
- Lucas Jr. Robert E. [1988], "On the Mechanics of Economic Development", University of Chicago, Chicago, IL60637, USA Received August 1987, final version received February 1988
- 宇仁宏幸 [2011], 「累積的因果連関と構造変化 カルドアとパシネッティに基づく成長モデル」『季刊経済理論』第48巻第1号, 経済理論学会
- 藤田真哉 [2010], 「労働生産性上昇率と需要成長率の相互依存メカニズムの分析」『季刊経済理論』第47巻第1号, 経済理論学会
- 石川経夫 [1991], 『所得と富』モダン・エコノミクス13, 岩波書店